

平成30年度
広域産業振興の取組

平成30年12月8日
関西広域連合 広域産業振興局

関西広域産業ビジョン(将来像と関西経済活性化戦略)

関西が目指す将来像

日本とアジアの結節点となる
＜アジアとつなぐ関西＞

アジアとの繋がりが物流・人流のインフラ、ソフトパワーを活かして、アジアから「人・モノ・金・情報」を集める結節点

日本の成長を牽引する東西二極の一極を担う
＜協創する関西＞

日本の東西二極の一極を担い、新たな協創で自らの地域魅力を高める世界に開かれたアジアの経済拠点

地域の魅力を支える豊かな生活圏を形成する
＜新たな価値を創出する関西＞

多様な歴史・文化・観光資源を活用して、新たな価値を創出する、スローで豊かな生活を実感できる生活圏

【目標】 30年後（2040年度）の関西の

- 経済・産業の国内シェア25%
- G R P約1.8倍（2010年度比）の約180兆円

広域課題に対応する新たな「関西経済活性化戦略」 ～日本の元気を先導するために～

関西が当面（今後10年を見据え）、取り組んでいくべき戦略として次の4つの取組に重点を置く。

＜戦略1＞ 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

- ・グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション分野の集積の活用
- ・世界のセンター機能を果たす国際的な研究開発拠点の形成

＜戦略2＞ 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

- ・広域的な技術支援等による経営基盤強化、成長産業参入促進
- ・府県域を越えた技術、人材のマッチングなど支援機能整備を通じた成長支援

＜戦略3＞ 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

- ・関西ブランドの確立、認知による持続的な経済発展
- ・アジアからの集客交流、観光資源・歴史文化的基盤・食文化の有機的連携、農商工連携促進

＜戦略4＞ 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

- ・海外市場展開を担う高いコミュニケーション能力を備えた人材、イノベーション創出環境を向上する理工系人材の確保・育成

1. 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進

(1) 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証 <1,827千円>

- ① 広報活動の実施
- ② 「関西広域産業ビジョン2011」推進会議の運営

(2) 「関西広域産業ビジョン2011」の改訂 <576千円>

- ① 「関西広域産業ビジョン改訂委員会(仮称)」の設置・運営【新規】

<戦略1~4>

2. 関西のポテンシャル発信・強化

(3) 関西のポテンシャル発信・強化 <22,288千円>

- ① 「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャル発信・強化

<戦略1>

3. 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

(4) ライフ・イノベーション分野の振興<2,158千円>

- ① 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施

(5) グリーン・イノベーション分野の振興<2,009千円>

- ① 「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施
- ② バッテリー戦略推進センターの活用促進【協調】

<戦略2>

4. 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

(6) 中堅・中小企業等の競争力強化 <3,732千円>

- ① 首都圏での販路開拓支援事業
- ② 公設試の連携・情報の共同発信
- ③ ビジネスサポートデスクの共同運用【協調】
- ④ 産学連携促進事業【協調】【新規】
- ⑤ 企業の成長支援機関の活用促進【協調】【新規】
- ⑥ スモールビジネスモデル共有センターによる情報発信

<戦略3>

5. 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

(7) 関西ブランドのプロモーション <7,906千円>

- ① 国内プロモーションの実施
- ② 海外産業プロモーションの実施

<戦略4>

6. 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

(8) 産学官による高度産業人材の確保・育成の推進<276千円>

- ① 「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催
- ② 「関西産業人材News letter」の発行

「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進

◆広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証 <1,827千円>

「関西広域産業ビジョン2011」に基づく具体的な取組を進めるためには、経済団体や大学、市町村等の関係者の理解を得ることが不可欠であり、引き続き広報活動を積極的に展開する必要がある。

効果的な広報活動を実施するため、関西の多様な産業集積、特徴的なものづくり、地域産品など関西の産業について一体的にPRできるツールの作成を行う。

また、「関西広域産業ビジョン2011」推進会議を引き続き運営し、ビジョンに基づく取組の評価検証を行うほか、新規事業の検討など各種課題への対応には産学の有識者との連携、意見交換が不可欠であることから、推進会議の場を効果的・有効に活用していく。

◇広報活動の実施(1,635千円)

ビジョンや関西産業のポテンシャル等について、広報パンフレットやウェブサイト、メールマガジンを通じて広報するとともに、広域産業振興の取組について、経済団体、市町村等に対し説明する。

◇「関西広域産業ビジョン2011」推進会議の運営(192千円)

ビジョンに掲げた戦略に基づく取組の評価・検証に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行うため、推進会議を運営する。

<委員> (学識経験者)

- | | |
|---------------------------|---------|
| 甲南大学総合研究所 所長
経済学部 教授 | 稲田 義久 氏 |
| 兵庫県立大学大学院
減災復興政策研究科 教授 | 加藤 恵正 氏 |
| 関西学院大学商学部 教授 | 川端 基夫 氏 |

(経済団体)

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 公益社団法人関西経済連合会 理事 | 阿部 孝次 氏 |
| 近畿府県商工会連合会連絡協議会 理事 | 金谷 一彦 氏 (大阪府商工会連合会 会長) |
| 大阪商工会議所 理事・総務広報部長 | 吉田 豊 氏 (関西商工会議所連合会 事務局) |
| 鳥取県商工会議所連合会 幹事長 | 大谷 芳徳 氏 (鳥取商工会議所 専務理事) |
| 徳島県商工会議所連合会 専務理事 | 小笠 恭彦 氏 (徳島商工会議所 専務理事) |

(官公庁)

- 近畿経済産業局地域経済部 地域開発室長 田口 一江 氏

<事務局> 関西広域連合広域産業振興局 (局長及び構成府県市参事・参与)



推進会議の様子

「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進

◆「関西広域産業ビジョン2011」の改訂<576千円>

「関西広域産業ビジョン改訂委員会」を設置し、平成24年3月に策定した「関西広域産業ビジョン2011」について、社会・経済情勢等の変化などを反映した内容とするため、改訂に向けた検討を行う。

◇「関西広域産業ビジョン改訂委員会」の設置・運営(576千円)【新規】

ビジョン改訂に向けた検討を行うため、学識経験者等で構成する「関西広域産業ビジョン改訂委員会」を設置・運営する。

<開催状況>

- ・第1回(平成30年 5月28日) 「関西広域産業ビジョン2011」改訂に関する意見交換
- ・第2回(平成30年 7月20日) 「関西広域産業ビジョン2011」改訂に関する意見交換
- ・第3回(平成30年10月 1日) 「関西広域産業ビジョン(改訂版)」骨子案に関する意見交換
- ・第4回(平成30年11月 9日) 「関西広域産業ビジョン(改訂版)」中間案に関する意見交換
- ・第5回(平成31年 1月上旬) 「関西広域産業ビジョン(改訂版)」最終案に関する意見交換(予定)

<委 員> (学識経験者)

甲南大学総合研究所 所長 経済学部 教授	稲田 義久 氏
兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授	加藤 恵正 氏
関西学院大学商学部 教授	川端 基夫 氏

(経済団体)

公益社団法人関西経済連合会 理事	阿部 孝次 氏
近畿府県商工会連合会連絡協議会 理事	金谷 一彦 氏 (大阪府商工会連合会 会長)
大阪商工会議所 理事・総務広報部長	吉田 豊 氏 (関西商工会議所連合会 事務局)
鳥取県商工会議所連合会 幹事長	大谷 芳徳 氏 (鳥取商工会議所 専務理事)
徳島県商工会議所連合会 専務理事	小笠 恭彦 氏 (徳島商工会議所 専務理事)

(官公庁)

近畿経済産業局地域経済部 地域開発室長 田口 一江 氏

<事 務 局> 関西広域連合広域産業振興局 (局長及び構成府県市参事・参与)



改訂委員会の様子

◆「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャル発信・強化 <22,288千円>

「アジアの経済拠点形成」を目標に掲げるビジョンの具体化のためには、関西のポテンシャルを発信することで関西の認知度・存在感を向上させ、域内関連産業の振興及び域内への投資、企業立地の促進につなげる必要がある。このため、関西が有する健康・医療、ライフサイエンス分野における高い産業ポテンシャルを内外に強くアピールするとともに、広域連合域内企業に対して、医療分野への参入や産学官連携の促進などの支援を図る。

◇「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャル発信・強化(22,288千円)

「メディカル ジャパン」等にブース出展などを行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への参入に向けた個別相談、大学等の研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナーなど、ビジョンに掲げる戦略に基づく取組を実施。

「メディカル ジャパン 大阪」

－ 病院・医療機器・製薬までを網羅する医療総合展－

- 【会 期】 平成31年2月20日(水)～22日(金)
- 【会 場】 インテックス大阪(大阪市住之江区)
- 【主 催】 リード エグジビション ジャパン(株)
- 【特別協力】 関西広域連合
- 【開催規模】 出展社数:1,240社 来場者数:30,000名
(主催者見込)

<構成展示会>(「メディカル ジャパン」は、次の6展示会で構成)

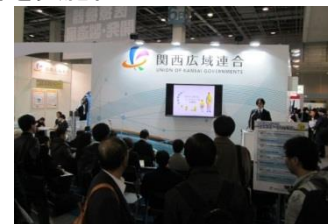
- ・第5回 医療機器・設備EXPO
- ・第5回 病院運営支援EXPO
- ・第4回 医療IT EXPO
- ・第5回 介護&看護EXPO
- ・第2回 地域包括ケアEXPO
- ・第9回 ヘルスケア・医療機器 開発展

■ 関西広域連合ブースの出展

関西のバイオの強み・ポテンシャル、産学官連携の事例など、テーマごとにエリア設定し映像やパネルに加え、製品・試作品の実物展示によりわかりやすく紹介。さらに医療機器分野への新規参入に向けた個別相談、ブース内セミナー等を実施。



ブース展示(昨年度)



ブース内セミナー(昨年度)

■ 域内の大学・研究機関による研究成果の発表

産学官連携の促進や医療機器分野への参入促進を目的に、50人規模の特設会場において、域内の大学・研究機関が企業とのマッチングを希望する研究成果を発表。



発表会場(昨年度)

◆ライフ・イノベーション分野の振興〈2,158千円〉

関西はライフサイエンス分野における世界トップレベルの大学・研究機関や高い技術を有するものづくり企業の集積があり、当該分野において大きな強みを有している。

一方で、成長産業と期待される医療機器分野への参入に関心を寄せるものづくり企業は増えているものの、医療機器分野への参入には、医療現場のニーズ把握や医薬品医療機器等法による参入への障壁といった課題があり、企業のニーズに応えるための体制構築が必要である。

関西が持つ強みを活かし、革新的な医療機器の創出などライフ・イノベーション分野の振興を図るため、企業参入促進を支援する取組を実施する。

◇医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施(2,158千円)

ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するため医薬品医療機器等法などの取り扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施する。

- 〈主な相談内容〉
- ・医療機器ビジネスへの参入に関する相談
 - ・医療機器の企画・開発に関する相談
 - ・医療機器の薬事申請、業許可に関する相談
 - ・その他、医療機器に関する各種相談
- 〈相談場所〉
- ・大阪商工会議所 会議室(大阪府大阪市中央区本町橋2-8)
 - ・大阪イノベーションハブ
(大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪北館7F)
- 〈相談日時〉 原則、毎週木曜日(10:00~17:00)
- 〈費用〉 無料(同一相談企業等による同一案件の相談は2回まで)



(イメージ)

◆グリーン・イノベーション分野の振興〈2,009千円〉

グリーン・イノベーション分野は、今後の成長産業と期待されており、当該分野への参入に関心を寄せる企業が多いことから、大学・研究機関等の研究成果の発信や、課題解決のためのコーディネートなど、企業ニーズに応えるための支援が必要である。

関西には、バッテリーや太陽電池、燃料電池メーカーの生産拠点等に加え、企業の生産活動を後押しする大学や研究機関の集積があり、こうした関西の高いポテンシャルを産業振興につなげるため、企業活動に対するコーディネートや参入促進に向けた取組を実施する。

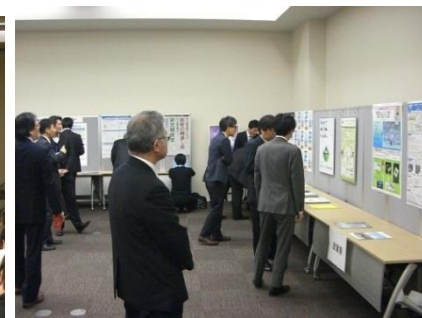
◇「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施(2,009千円)

関西が高い産業ポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学・研究機関等の研究成果を域内外の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進する。

フォーラムの概要

- 〈実施時期〉 平成30年12月7日(金)
- 〈実施場所〉 メルパルク京都
- 〈テーマ〉 水素・燃料電池をはじめとする新エネルギー等
- 〈内容〉

・特別講演	・研究成果発表
・ポスターセッション	・交流会



◇バッテリー戦略推進センターの活用促進【協調】

バッテリー産業の国際競争力強化を目指す大阪府の「バッテリー戦略推進センター」の実証コーディネート機能や分野参入に必要な機関・施設の紹介機能について、広域連合域内企業の活用促進を図るため、周知・広報を行う。

◆中堅・中小企業等の競争力強化①<3,732千円>

関西経済の活性化を図るためには、広域連合域内企業のビジネスチャンスの拡大や、産業基盤の中核をなす中小企業の創出と強化が必要である。

そのため、海外展開や新たな販路開拓等、企業ニーズに合わせた支援を行うことで、域内企業の競争力強化を図る。

◇首都圏での販路開拓支援事業(2,444千円)

広域連合域内のものづくり中小企業の販路開拓を支援するため、デザインや実用性に優れた関西の優れた工業製品(消費財)を、首都圏の百貨店等において消費者に向け展示販売する。

<催事名称> 旅する日本市 関西(たびするにつぽんいち かんさい)

<実施時期> 平成30年12月19日(水)～平成31年1月8日(火)

<実施場所> 日本市 日本橋高島屋S.C.店(東京都中央区日本橋2-5-1)



(昨年度の様子)

◇公設試の連携・情報の共同発信(1,288千円)

■ポータルサイト「関西ラボねっと」

広域連合域内の公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」により、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行う。

■公設試が保有する機器の利用等に係る割増料金の解消

広域連合域内企業の利面性向上を図るため、各公設試における機器利用等に関する割増料金の解消(25年1月～)を継続する。

■共同研究会

企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進するとともに、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を開催する。

◆中堅・中小企業等の競争力強化②

◇ビジネスサポートデスクの共同運用【協調】

大阪府が世界7地域(※)に設置している海外の企業支援拠点(ビジネスサポートデスク)について、全構成府県市での共同運用を実施し、中小企業等の海外展開を支援する。

(※)インド、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー

また、ビジネスサポートデスク設置地域以外においては、大阪府と「海外ビジネス支援に関する連携協定」を締結している(株)H.I.S.のグローバル・プチ・商社サービスによる支援(有料)を利用いただくことが可能。

◇産学連携促進事業【協調】【新規】

大阪府が大学や高等専門学校と連携して実施するセミナー等の産学連携事業について、広域連合域内企業等の活用を促進するため、周知・広報を行う。

◇企業の成長支援機関の活用促進【協調】【新規】

平成29年度に設置された「INPIT近畿統括本部(INPIT-KANSAI)」及び「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」等、域内企業の成長を支援する機関が行う取組について、周知・広報を行い、その活用促進を図る。

◇スモールビジネスモデル共有センターによる情報発信

域内におけるスモールビジネスの優れた事例を収集し、域内企業(及び起業検討者)や市町村・商工会議所等の支援機関に対し、ホームページを活用して情報発信する。



(掲載事例：パプアニューギニア海産)

◆関西ブランドのプロモーション<7,906千円>

関西に国内外から資金や人材を呼び込み、持続的な経済発展をもたらすためには、関西の豊富で多様な地域資源や産業ポテンシャルをより広く継続的に発信し、広域連合域外や海外における認知度を高める必要がある。このため、関西の産業ポテンシャルを活かした効果的なプロモーションを実施し、関西の認知度・イメージを向上させ、魅力的な地域イメージとしての「関西ブランド」を確立する。

◇国内プロモーションの実施(5,182千円)

デザインや実用性に優れた関西の工業製品(消費財)を発掘・ブランド化し、国内(広域連合域外)の大規模展示商談会に出展することで効率的・効果的なプロモーションを実施する。

- <展示会名称> 東京インターナショナル・ギフト・ショー
- <実施時期> 平成31年2月12日(水)~15日(金)
- <実施場所> 東京ビッグサイト(東京都江東区有明3-11-1)



(昨年度の様子)

◇海外産業プロモーションの実施(2,724千円)【新規】

域内のものづくり中小企業の海外における販路開拓を支援するため、アジア地域等において、デザインや実用性に優れた関西の優れた工業製品(消費財)の海外プロモーションを実施する。

- <催事名称> 関西広域連合CRAFT14物販フェア2019in上海
- <実施時期> 平成31年2月18日(月)~20日(水)
- <実施場所> 上海伊勢丹(中国上海静安区南京西路1038)



(昨年度の様子)

◆産学官による高度産業人材の確保・育成〈276千円〉

経済のグローバル化の中で、関西産業が成長を遂げるためには、アジア等海外市場への展開を担うグローバルな人材や、イノベーション創出につながる理工系人材等、企業の競争力を支える高度産業人材の確保・育成が必要である。

広域連合と産業界、関西地域の大学コンソーシアム・大学等の関係機関による連絡会議を開催し、高度産業人材の確保・育成に関する情報交換・意見交換を行うとともに、主として中堅・中小企業の参考となるニュースや好事例等を収集し、情報発信する。

◇「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催(276千円)

平成25年度に設置した、関西広域連合と産業界、広域連合域内に存する大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関して、情報交換、意見交換を行う。

〈発 足〉 平成25年7月

〈趣 旨〉 関西の産学官の関係者が一堂に会し、関西全体で高度産業人材の確保・育成に取り組むことの必要性や、それぞれの役割と連携のあり方などについて、情報共有や意見交換を行うプラットフォームとする。

〈参画団体〉 環びわ湖大学・地域コンソーシアム、大学コンソーシアム京都、大学コンソーシアム大阪、大学コンソーシアムひょうご神戸、高等教育機関コンソーシアム和歌山、鳥取大学、徳島大学、関西経済連合会、関西商工会議所連合会、近畿府県商工会連合会連絡協議会、鳥取県商工会議所連合会、徳島県商工会議所連合会、近畿経済産業局、関西広域連合



(関西広域産学官連絡会議)

◇「関西産業人材News letter」の発行（人材確保・育成情報の発信）

関西広域連合域内における高度産業人材の確保・育成に資することを目的として、域内の大学や経済団体、企業の取組みで、主として中堅・中小企業の参考となるニュースや好事例等の情報を収集し、「関西産業人材News letter」を発行し関西全域に発信する。